

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	15,194,072	12,713,267	20,011,700
経常利益 (千円)	1,576,952	1,567,220	2,205,033
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,126,284	1,128,336	1,532,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,092,061	1,227,444	1,301,089
純資産額 (千円)	27,267,231	28,151,612	27,471,961
総資産額 (千円)	32,369,086	33,054,866	31,933,368
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.06	33.15	45.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	84.5	85.3

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.45	13.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、企業活動は引き続き大きく制限されている中、世界経済がマイナス成長に陥る厳しい状況となっております。世界的に収束がまだ見通せず、経済への影響が長期化することが懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に新型コロナウイルス感染症の感染には十分な注意を払いつつ、引き続き世界規模での新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における受注は前第3四半期連結累計期間と比較して低調に推移致しました。しかしながら、第3四半期に入り受注は国内・海外ともに上向きはじめ、特に足元では中国をはじめとするアジアの一部の国では設備投資の回復傾向がみられており、受注は回復へと進んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、北米では医療関係を中心に堅調に推移したものの、設備投資意欲の減退により日本での取出口ボットの販売が前年同四半期比で減少しました。また欧州での特注機は一定の売上があったものの納品時期の違いにより前年同四半期比では減少となりました。その結果連結売上高は12,713,267千円（前年同四半期比16.3%減）となりました。利益面につきましては、引き続き経費削減に努めましたが、連結売上高の減少により、営業利益は1,515,615千円（前年同四半期比7.1%減）、経常利益は1,567,220千円（前年同四半期比0.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,128,336千円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ボットの売上が減少したため、売上高は8,792,774千円（前年同四半期比21.1%減）となり、営業利益は598,340千円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

（米国）

医療関係が堅調だったため、売上高は2,670,367千円（前年同四半期比18.1%増）となり、営業利益は390,752千円（前年同四半期比79.4%増）となりました。

（アジア）

タイなど南アジアの子会社の売上が減少したため、売上高は3,144,876千円（前年同四半期比3.0%減）となり、営業利益は215,039千円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

（欧州）

特注機の売上が減少したため、売上高は1,388,530千円（前年同四半期比21.1%減）となりましたが、営業利益は279,042千円（前年同四半期比187.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,500,651千円増加し20,892,540千円となりました。これは現金及び預金が1,889,811千円増加したことなどによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ379,153千円減少し12,162,326千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が309,945千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べて1,121,497千円増加の33,054,866千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ434,523千円増加して4,685,327千円となりました。これは支払手形及び買掛金が569,762千円増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ441,846千円増加の4,903,253千円となりました。

純資産は、前期決算及び第2四半期決算の剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が617,801千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ679,650千円増加の28,151,612千円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は251,145千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,943,400	339,409	-
単元未満株式	普通株式 92,266	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	339,409	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	1,602,400	-	1,602,400	4.50
計	-	1,602,400	-	1,602,400	4.50

(注)当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は1,602,476株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼 開発本部責任者	常務取締役 開発本部責任者	小谷 高代	2020年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,646,219	10,536,031
受取手形及び売掛金	5,410,654	5,048,375
商品及び製品	772,690	1,083,161
仕掛品	1,120,628	1,180,939
原材料及び貯蔵品	3,165,533	2,766,155
その他	295,409	302,369
貸倒引当金	19,247	24,493
流動資産合計	19,391,889	20,892,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,554,294	4,244,349
土地	6,107,772	6,120,360
その他(純額)	243,910	232,221
有形固定資産合計	10,905,978	10,596,931
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	159,973	224,204
退職給付に係る資産	285,556	278,927
繰延税金資産	658,373	600,450
その他	193,669	204,668
貸倒引当金	20,403	19,071
投資その他の資産合計	1,277,168	1,289,179
固定資産合計	12,541,479	12,162,326
資産合計	31,933,368	33,054,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,133	1,464,896
電子記録債務	803,258	718,420
未払金	418,287	468,966
未払法人税等	137,914	122,789
前受金	1,270,310	1,228,577
賞与引当金	267,606	163,663
役員賞与引当金	23,410	25,425
製品保証引当金	178,399	142,142
その他	256,484	350,446
流動負債合計	4,250,803	4,685,327
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	62,919	78,770
繰延税金負債	34,438	31,062
その他	46,466	41,314
固定負債合計	210,603	217,926
負債合計	4,461,407	4,903,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,024,597
利益剰余金	24,531,217	25,149,019
自己株式	1,355,167	1,355,183
株主資本合計	27,185,619	27,804,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,443	61,084
為替換算調整勘定	34,487	4,642
退職給付に係る調整累計額	62,169	53,802
その他の包括利益累計額合計	44,125	119,528
非支配株主持分	242,216	227,982
純資産合計	27,471,961	28,151,612
負債純資産合計	31,933,368	33,054,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,194,072	12,713,267
売上原価	9,200,764	7,342,974
売上総利益	5,993,308	5,370,293
販売費及び一般管理費	4,362,230	3,854,677
営業利益	1,631,077	1,515,615
営業外収益		
受取利息	5,031	4,697
受取配当金	6,646	5,743
仕入割引	8,097	4,941
為替差益	-	14,234
助成金収入	-	14,276
その他	7,511	8,296
営業外収益合計	27,286	52,190
営業外費用		
売上割引	746	456
為替差損	80,119	-
その他	544	130
営業外費用合計	81,411	586
経常利益	1,576,952	1,567,220
特別利益		
固定資産売却益	4,513	1,927
特別利益合計	4,513	1,927
特別損失		
固定資産除売却損	1,185	27
会員権売却損	1,000	-
特別損失合計	2,185	27
税金等調整前四半期純利益	1,579,281	1,569,120
法人税等	416,732	424,311
四半期純利益	1,162,548	1,144,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,264	16,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126,284	1,128,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,162,548	1,144,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,573	44,640
為替換算調整勘定	70,995	46,361
退職給付に係る調整額	5,066	8,366
その他の包括利益合計	70,487	82,635
四半期包括利益	1,092,061	1,227,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046,848	1,203,739
非支配株主に係る四半期包括利益	45,212	23,704

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-千円	84,292千円
支払手形	-千円	8,525千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	525,796千円	474,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	308,740	9	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	272,286	8	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が315,929千円増加し、単元未満株式の買い取りも含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,355,163千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年5月8日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	340,356	10	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	170,178	5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,174,041	2,251,295	3,010,181	1,758,554	15,194,072	-	15,194,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967,712	10,669	230,296	1,148	3,209,826	3,209,826	-
計	11,141,753	2,261,965	3,240,477	1,759,703	18,403,899	3,209,826	15,194,072
セグメント利益	888,203	217,770	255,291	96,938	1,458,204	172,872	1,631,077

(注)1. セグメント利益の調整額172,872千円には、セグメント間取引消去18,319千円、棚卸資産の調整額154,552千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,681,592	2,664,065	2,982,280	1,385,328	12,713,267	-	12,713,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,111,182	6,301	162,596	3,202	3,283,282	3,283,282	-
計	8,792,774	2,670,367	3,144,876	1,388,530	15,996,549	3,283,282	12,713,267
セグメント利益	598,340	390,752	215,039	279,042	1,483,174	32,441	1,515,615

(注)1. セグメント利益の調整額32,441千円には、セグメント間取引消去2,940千円、棚卸資産の調整額29,501千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円06銭	33円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,126,284	1,128,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,126,284	1,128,336
普通株式の期中平均株式数(株)	34,064,608	34,035,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....170,178千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 充弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 秀樹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。